

Title	平松茂雄氏学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1987
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.60, No.3 (1987. 3) ,p.118- 124
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19870328-0118

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

平松茂雄氏学位請求論文審査報告

平松茂雄氏提出にかかる学位請求主論文「中国の国防と現代化」の構成は次のとおりである。

序章 鄧小平政権と「軍隊の整頓」の課題

第一部 「軍隊の整頓」と鄧小平の軍事思想

第一章 三中全会と毛沢東軍事思想批判

第二章 中国の軍事力と軍事工業力

第三章 「戦争初期」の作戦任務と「即時対応能力」の構築

構築

第四章 「軍隊の整頓」と「経済調整」

第二部 鄧小平路線の展開と軍内反対勢力

第五章 「四つの基本原則」と「興無滅資」

第六章 「苦恋」批判と軍内「左派」の巻き返し

第七章 中国軍の「華北軍事演習」(一九八一年)

第八章 「現代化・正規化」の新段階と趙易 equal 論文

第九章 二つの「現代化・正規化」軍事路線

第三部 「軍隊の整頓」の諸側面

第一〇章 軍事学院の復活——幹部の整頓

第一章 人民武装警察部隊の創設——地方軍・民兵の整頓

第二章 中国軍における「両用人材の育成」と復員軍人問題

終章 「軍隊の整頓」の実態と「国防の現代化」の将来

副論文 「中国の国防とソ連・米国」

近代中国の経験してきた巨大な政治変動は今日においても依然として継続している。この過程に登場してきた多くの政治勢力のなかで、中国共産党はもっとも重要、かつ指導的役割を果たしてきた。党は、一九四九年の中華人民共和国の成立をもって革命の党から執政の党へ転換した。党の指導下にあつて政権の一翼を担ってきた中共軍にとって、それは革命軍から国防軍へ、あるいは党の軍隊から国家の軍隊への転換を意味した。

近代化という概念によつて総称されるこの転換の過程は、決して容易なものではなかった。中国の党と軍の指導者は、革命期の経験と思考様式の遺産を背負いつつ、国家建設期の新たな課題と取りくまなくてはならなかったのである。この過程で彼らが直面した課題は、近代化の先発国たる欧米諸国と多くの点で共通の要素をもっていた。しかし、根強い伝統的思想と社会構造の残存、列強の支配、おくれた生産力と技術などの面において、中国の指導者は近代化の後発性を意識せざるをえなかつた。

た。彼らが近代化の成果を吸収しつつ、なお欧米の近代化とは異った道を見出そうとする誘惑にかられることは理解できる。

平松氏が本論文において、近代化にかわって現在の中国で用いられている現代化という言葉を使用していることは、一面では厳密な資料分析の態度を保持しつつも、他面では中国のかかえる困難に対する同氏の理解の姿勢を示しているといえる。

本論文は、このような中華人民共和国のかかえる基本的問題を意識したうえで、分析の焦点を、一九七六年の毛沢東亡きあと、とくに一九七八年一二月中共第一期三中全会において鄧小平が党内で実権を掌握して以来の中国の軍事路線にあてている。つぎに、本論文の展開をみていくことにしよう。

本論文は全体で三部一四章からなる。

序章では、本論文の分析の課題と視角が提示されている。分析の課題として、「軍隊の整頓」が設定される。それは、鄧小平を中心とする中国の現指導部がかかえる最大の問題の一つである。軍隊の整頓とは、軍の肥大化にともなう規律の弛緩・士気の低下、派閥対立、高齢化などの問題をかかえる中国軍を、兵員の大幅な削減によって精鋭化することである。それは軍隊の現代化を意味する。

平松氏の視角は、中国の指導部が軍隊の整頓という目標を共有しつつも、その実現の方法において三つの異なった軍事路線が存在していることを想定する。(一)人民戦争論に依拠する軍事路線、(二)伝統的な総力戦の思想に立つ軍事路線、(三)欧米流の核

抑止論・限定戦争論を理論的根拠とする軍事路線がそれである。これらの三つの軍事路線の対立は、政治路線の対立と結合して一層複雑な様相を呈する。鄧小平は第三の立場をとる。本論文は、このような鄧小平の軍事路線の生成と展開に焦点をあてている。

第一部は、鄧小平軍事路線の生成過程と構造を明らかにする。第一章は、毛沢東軍事路線の批判から軍の現代化路線が生れてくる過程を扱っている。一九七八年一二月の中共第一期三中全会における彭德懷の名誉回復は、彼がかつて毛沢東軍事路線に反対して主張した現代化・正規化軍事路線の復活を意味した。一九七九年二月に勃発した中越戦争は、現有の兵器と装備すら使いこなせない中国軍指導部の作戦指揮能力の欠如を暴露した。

このような情況のなかで、それまで中国軍が依拠してきた毛沢東軍事路線の基調にあった積極防禦論に対する蕭克軍事学院院长長からの批判を招くにいった。それは、「敵を深く誘い入れて包囲殲滅する」ことを基本とする人民戦争論に対する批判であった。それに代って登場してきたのが、「国境地帯で敵の侵入を破砕する」「前方防勢戦略」であった。そのために「戦争初期」の作戦任務を遂行できる現代的正規軍の構築が、鄧小平政権の軍隊建設の課題となってきたのである。このような転換は、政治の分野における華国鋒の後退と鄧小平の台頭に並行して進んでいたことはいまでもない。

それでは、ソ連を仮想敵国とした前方防勢戦略を支えるのに

必要な軍事力を中国が保有しているのであろうか。平松氏は第二章において、米国防総省が想定した中国軍のソ連軍に対抗できる軍事力を基準として現在の中国の軍事力を検討し、それがこの規準からほど遠いものであると結論づけている。

そうであるとするれば、中国軍の背負う課題は、劣った装備でもって優れた装備をもったソ連軍に対抗するため「戦争初期」の作戦任務をいかに遂行するかということになる。第三章はこの問題に回答を与えている。

平松氏は、この問題との関連で、一九八一年に発表された宋時輪軍事科学院院長の論文に注目する。それは、毛沢東の人民戦争論の有効性を認めつつも、戦争の初期段階における陣地防衛戦の重要性を強調することによって人民戦争論を修正している、というのが著者の見解である。

一九八一年夏の華北軍事演習は、このような人民戦争論の修正と軍の現代化・正規化を求める要請にもとづいて行なわれた。注目すべきことは、この演習の後一九八二年になると、人民戦争論の否定と現代化・正規化を求める点では共通の立場に立ちながらも、二つの異った軍事路線が顕在化してきたことである。それらは楊得志と楊尚昆によって代表される。楊得志総参謀長の立場は、「将来戦を、全軍種・兵種の協同作戦によって戦われ、長期間かつ広範な地域にわたって遂行され、大量の人的物的資源が動員される総力戦とみて、諸軍種・兵種の間でバランスのとれた一定規模の正規軍、および戦時にそれを支えること

のできる人的物的動員体制の整備を、軍隊建設の最重要の課題としていた」。これは彭徳懐の軍事路線を踏襲するものであり、伝統的な総力戦を前提として現代化・正規化を実現しようとするものであった。それに対し鄧小平に近い楊尚昆が中央军委軍事委員会常務副主席は、現代化・正規化の軍事路線をとりつつも、(一)全面戦争は生起しない、(二)将来戦は限定戦争であるという認識に立って、最小限核抑止力と戦略的限定奇襲攻撃に対する精鋭化された即時対応能力の構築を指向していた。

このようにして、先に指摘した三つの異った軍事路線の構造が明らかにされた。そこで、現在中国政治の主導権を握る鄧小平指導部は、その軍事路線を限られた予算配分のなかで実現していくことになる。第四章において平松氏は、最近の中国の国家予算に占める国防費の割合が一定していることを指摘している。しかし注目すべきことは、そのような状況にあって兵器・装備の生産費・調達費の削減、軍事生産の民用品生産への転換、国防関連企業の整頓などの諸事実が指摘されていることである。著者は、このような措置をとることによって生れる余剰金が精鋭化された国防新技術の開発に向けられていると分析する。これこそが鄧小平軍事路線の現われであり、それを推進したのが鄧の意を受けて一九八二年一月国防部長に就任した張愛萍であった。

以上に見てきたことからわかるように、中国軍のなかには三つの異った軍事路線が存在している。政治的に優位を保っている

る鄧小平も、軍内においては二つの異った軍事路線の挑戦を受け、現在にいたるまで三つの軍事路線の間で合意が達成されていない、というのが著者の見解である。第二部は、鄧小平軍事路線がその展開過程で直面した反対勢力の挑戦を分析している。

第一の挑戦の頂点は、第五章でとりあげられている一九八〇年の全軍政治工作会議であった。一九六〇年以来毛沢東軍事路線を表わすスローガンとして「興無滅資」プロレタリア階級思想を興し、ブルジョア階級思想を滅ぼす¹⁾が用いられてきた。

華国鋒を中心とする軍内左派はこのスローガンを引き継ぎ、葉劍英、徐向前、聶榮臻らの軍内長老の支持を受けて、一九八〇年の全軍政治工作会議において鄧小平軍事路線に挑戦を試みたのである。しかしこの挑戦は、一九七八年の三中全会以来党内指導権を掌握し、「四つの基本原則」(社会主義の道、プロレタリア階級独裁、中国共産党の指導、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想)をかかげ、毛沢東軍事路線からの離脱を目指す鄧小平指導部によって斥けられた。

第六章でとりあげられている白樺の「苦恋」に対する批判は、軍内左派による鄧小平軍事路線に対する第二の挑戦であった。一九八一年四月軍内左派は、『解放軍報』によって、鄧小平の四つの原則を用いて「苦恋」の自由化的傾向を批判した。これは明らかに文芸政策の緩和を主張していた鄧小平・胡耀邦指導部に対する批判であり、同時期に発表された黄克誠による毛沢東再評価と並行していた。左派のこの挑戦も、一九八一年七月

鄧小平自身が「苦恋」を批判することによって結着がつけられた。それは、鄧小平が譲歩する形で論争を収拾したのであって、必ずしも軍内左派に対する鄧の事実上の譲歩を意味するものではない。むしろ、軍内左派が鄧小平の四つの基本原則を用いて彼を批判せざるをえなかったことは、左派勢力の弱体とその後の凋落を示唆しているのである。

第七章でとりあげられた一九八一年夏の華北軍事演習は、すでに言及したように、現代化・正規化の軍事路線を目指すものであり、軍内左派の没落を招いた。その結果として、現代化・正規化を目指す二つの異った軍事路線が生れてきたのである。このような現代化・正規化の推進は、軍内左派の反発を招くにいたる。

第三回目の軍内左派の挑戦は、一九八二年八月趙易亜解放軍報社顧問の「共産主義思想は社会主義的精神文明の核心である」と題する論文のなかにあらわれた。この論文は、鄧小平・胡耀邦主導の下で同年九月に予定されていた中共一二全大会、および一二月の全国人民代表大会における軍の現代化・正規化の憲法化を前にして発表されたものであった。趙易亜は軍内左派の立場に立って、鄧小平・胡耀邦の進める現代化・正規化の軍事路線、さらには四つの現代化を目指す社会主義建設全体を批判していた。しかし、一カ月後にこの論文を掲載した『解放軍報』が自己批判し、その責任をとって韋国清総政治部主任が辞任に追いこまれていった。以上が第八章の要旨である。

鄧小平軍事路線に対する第四の挑戦は、軍内左派ではなく、軍主流からのものであった。第九章はこの問題の分析にあてられている。すでに指摘したように、彼らは軍の現代化・正規化を求めつつも、現在中国のおかれている諸条件を考慮すると、人民戦争の要素をとり入れた総力戦の戦略をとらざるをえないという立場に立っていた。一九八三年の夏以来このグループの見解はいろいろな機会に表明されてきたが、その頂点は一九八三年一〇月に始まる整党と精神汚染排除の運動のなかにあらわれた。鄧小平らは、中共第一期三中全会で決定された対外開放によってもたらされる資本主義諸国のブルジョア文化の悪い影響を精神汚染としてとらえ、それらを是正することによって三中全会路線の実施を意図していた。それに対して軍内の反対派は、三中全会路線そのものを精神汚染の根源と見なし、一九八三年の毛沢東生誕九〇周年と結びつけて毛沢東軍事思想を再評価するにいたった。しかしこの運動も、一九八四年に入り鄧小平指導部によって抑制され、鎮静化していったのである。

平松氏は、これら三つの軍事路線の抗争の分析を通して、以下のように結論づけている。「この二つの『現代化・正規化』軍事路線の抗争においては、『現代化・正規化』を指向しながら現実には『現代的条件の下での人民戦争』をとらざるをえない軍の『主流』と、『革命化・現代化』軍事路線に立つ軍事指導者すなわち軍内『左派』との間に、ある種の共通の接点が存在する。いいかえるならば、『現代的条件の下での人民戦争』

の下で、軍の『主流』と軍内『左派』は、一定限度内で鄧小平の軍事路線に対抗する統一戦線をくむことができるのである。」ここに、中国の軍事路線、さらには政治指導部の不安定性の問題が存在しているのである。

しかし、鄧小平指導部は軍事路線の対立のみに忙殺されていたわけではなく、むしろそのような対立を通して軍の現代化のいろいろな政策を推進していった。第三部は、鄧小平指導部による「軍隊の整頓」＝現代化の諸側面を論じている。

第一〇章は、資料の制限をうけつつも、一九五一年の軍事学院の創設、文化大革命時期の中断から、一九七八年の復活以後今日にいたるまでの軌跡を明らかにしている。軍事学院の復活は、鄧小平軍事路線の現代化・正規化からくる軍幹部の正規の軍事教育強化の要請にもとづくものであった。

第一章は、一九八三年に創設された人民武装警察部隊の役割を説明している。鄧小平の軍事路線は、従来の民兵と地方軍を整頓し正規軍を精鋭化することを目指すものであった。このような状況にあつて正規軍は公安の任務を解かれ、軍隊の本来の任務にもどる。それに代って人民武装警察部隊は内衛、辺境防衛、消防などの公安上の諸任務を背負って登場してきた。その意味において、人民武装警察部隊の創設は、現代化・正規化を追求する鄧小平軍事路線の延長線上に位置づけることができるのである。

現代化・正規化を目指す鄧小平軍事路線は、軍隊の削減と復

員軍人問題を生み出した。一九八三年以来中国軍のなかで進行している「戦争もでき、社会主義建設もできる」「両用人材」を育成する運動は、兵員の削減と現代戦に適さない旧い型の軍人の引退によってもたらされた復員軍人への就業を目的とするものであった。しかし、復員軍人の再就職は、経済調整から生れた失業問題とあいまって、深刻な社会問題となっている、というのが第二章における著者の結論である。

平松氏は終章において、鄧小平軍事路線の見通しについての示唆を与えている。一九八〇年以来軍隊の整頓＝現代化は進展しているようであるが、その実態、とくに幹部の若年化・知識化・専門化の実態は必ずしも明らかにされていない。鄧小平軍事路線の成否は左派を排除しつつ、どこまで軍主流の協力を得ることができにかかっている、というのが著者の見方である。また、軍の装備の現代化について平松氏は、ソ連軍に対抗できる中国軍の現代化に五〇〇億ドルが必要であると想定し、今世紀末までに中国が工農業総生産額を一九八〇年の四倍にすることができれば、この目標を達成することが財政的には可能であると主張する。最大の問題は、中国がそのために必要な軍事科学技術を発展させることができるかどうかにかかっている、というのが著者の論点である。

以上述べてきたことからわかるように、本論文は一九七六年の毛沢東亡き後の中国の軍事路線を分析しており、その論理の

展開は体系的かつ非常に明快である。これは、今日の日本の学界において類似の研究を見ない、先駆的業績である。従来の軍事における二つの路線の闘争に代って三つの路線の複雑な関係を解明している点に、平松氏の研究の獨創性が遺憾なく発揮されている。まずこの点において本論文は高く評価されなくてはならない。

中国の政治・軍事の現状分析には大きな困難をともしなう。限られた情報と状況の流動性がこのような困難の根底にある。本論文の第二に評価されるべき点は、目前の事実を引きずられることなく、過去の事実と将来に対する展望のなかで現状を位置づけていることである。著者による三つの軍事路線の識別は、過去において中国軍を拘束してきた毛沢東軍事路線と彭徳懐軍事路線の対立についての透徹した理解と該博な知識を前提として初めて可能であった。このような見識は本論文中の随所に見られるが、一例をあげれば、先に言及した現代化・正規化をめぐる楊得志と楊尚昆の見解の対立に対する分析がそれである。本論文は、分析の対象を毛沢東死後の時期に限定しているが、中華人民共和国の政治と軍事に対する平松氏の全般的見識にもとづいて成りたっているといえることができる。

第三に指摘しなくてはならないことは、平松氏が中国語の資料ばかりでなく、日本語と英語の資料の研究成果を広く用いていることである。とくに注目に値するのは、ほとんどすべての資料がいわゆる秘密のものではなく、公開されたものであると

いうことである。通常中国で発表される政治・軍事上の見解は、対立を内包しつつも、それを顕在化させない形をとることが多い。このような資料から三つの軍事路線を識別し、再構成する作業は、著者の優れた洞察力と経験による以外にないのである。それに加えて、平松氏が職場における軍事専門家から得た知識を十分に活用していることは、本論文の価値を一層高めている。本論文の分析結果は、現代中国の政治の理解に対し多くの示唆と問題を含んでいる。人民戦争論を排除したあとの現代化・正規化にかんする二つの異った路線は、毛沢東軍事路線の後に来る軍事路線をめぐる主導権争いと理解することができる。同様の主導権をめぐる競争は、鄧小平以後の政治指導の分野においても起こりうることである。問題は、現時点においてこのような競争の性格をどのように理解するかである。それは党と軍における新たな権力闘争の始まりを意味するのであろうか。あるいは、軍主流の総力戦を前提とした現代化・正規化の路線が中国の遅れた生産力と軍事技術を前提としたものであるとすれば、中国の経済発展の結果いかに鄧小平の軍事路線に解消されていく性質のものなのであろうか。この点は、事態の発展と著者の今後の分析を待たなければならぬであろう。

党内において鄧小平の指導力が優位を占めつつある今日においても、軍主流が軍内左派との協力の可能性を残しつつ鄧小平軍事路線に必ずしも同調していないという事実は、党に対する軍の一定の独立性を示唆している。このことは、中国の内外政

策の決定過程で果す軍の役割というさらに大きな問題を提起している。平松氏は副論文「中国の国防とソ連・米国」のなかで、中共の政治・軍事路線と米ソ両国との関係を論じている。そこで著者は、「中ソ間の焦点はもはや中ソ国境ではなく、黄海から南シナ海へとつながる中国の沿岸海域であり、中国は米国の技術協力をえて機動艦隊を建設し、海洋へ進出しようとしている」との結論を示している。これは、主論文のなかで提起した問題を副論文のなかで具体的に展開している一例である。

ここに提出された正副両論文は、それぞれ一九八四年と一九八五年に勤草書房から刊行され、合計四八〇頁に及ぶ大作となっている。それらはすでに、『アジア研究』、『アジア経済』など多くの学術雑誌と主要各紙において高い学術的評価を受けている。

すでに述べたように、本論文は今後に研究すべきいくつかの重要な問題を提起しつつも、われわれはこれが現代中国の軍事と政治を理解するうえで先駆的業績であることを認める。よって平松茂雄氏に法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与することを適当と考える。

昭和六十一年七月十一日

主査	慶應義塾大学法学部教授	石川	忠雄
副査	慶應義塾大学法学部教授	池井	優
副査	慶應義塾大学法学部教授	法学博士	山田
			辰雄